

第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人宇都宮大学

1 全体評価

宇都宮大学は、構成員相互の信頼と協働を重んじながら、組織や学生・教職員それぞれが、主体的に挑戦し(Challenge)、自らを変え(Change)、社会に貢献する(Contribution)という3C精神をモットーとして、躍動感溢れ進化を続ける大学を目指している。第3期中期目標期間においては、「行動的知性」を備え広く社会の発展に貢献する人材の育成、独創的で特色ある研究による新たな「知」の創造、地域やステークホルダーとの双方向性を高めた活動を積極的に進め、地域の知の拠点としての機能を一層強化することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	顕著な成果	上回る成果	達成	おおむね達成	不十分	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究		○				
社会連携		○				
その他			○			
業務運営		○				
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

(教育研究等の質の向上)

バイテク講座、ひらめき☆ときめきサイエンス、アグリカレッジ、SSH指定高等学校の運営への協力及び研究指導等、科学教育を中心とした様々な高大連携事業を実施し、高校生に対する良質なキャリア教育を提供している。また、ロボティクス・工農技術研究所では、人工知能サーバーや高精度3Dプリンター、溶接ロボット等最先端の設備を有しており、イチゴの収穫ロボット等の早期の実用化に向けた研究が進んでいるとともに、農作物搬送ロボットは既に実用化され、大学発ベンチャー企業によって販売が行われている。

一方で、「教育に関する目標」の項目2事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

(業務運営・財務内容等)

約15年先の教員需要の減少を見据え、地域の義務教育課程に責任をもって当たる体制の構築や教員の資質能力向上への要請に応えるため、宇都宮大学と群馬大学の両大学の学長をトップとした協議会及び理事をトップとしたワーキンググループを設置し、教育学部の連携・協力に関する協議を進めた結果、令和2年4月から共同教育学部を全国初として設置している。

18 宇都宮大学

一方で、「業務運営の改善及び効率化」に関する項目 1 事項について、「中期計画を十分には実施していない」と認められることから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

＜評価結果の概況＞	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果				○		
②教育の実施体制				○		
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する 目標		○				
①地域を志向した教育・研究			○			
②社会との連携や社会貢献		○				
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」、2項目が「中期目標をおおむね達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標をおおむね達成している

(理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」、1項目が「中期目標を十分に達成しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

18 宇都宮大学

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標を十分に達成してはいえない

(理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施してはいえない」がある。また、「小学校教員占有率及び教員就職率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目を十分に達成してはいえない。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ アクティブ・ラーニングの推進

アクティブ・ラーニングに関するFD研修の教員の受講率は目標に掲げた100%を達成している。また、宇大版アクティブ・ラーニングティップス集の作成・公表を行うなど、教授法の普及・向上に取り組んでいる。この結果、アクティブ・ラーニング科目数は基盤教育、専門教育併せて100%となり、行動的知性を養成する教育を推進している。(中期計画1-1-1-1)

(改善を要する点)

○ 小学校教員占有率及び教員就職率の状況

栃木県小学校教員占有率を35%にするという目標について、平成28年度23.0%、平成29年度22.8%、平成30年度23.2%、令和元年度18.2%、令和2年度20.4%、令和3年度16.2%となっている。また、学校教育教員養成課程における教員就職率を75%にするという目標についても平成28年度61.2%、平成29年度54.8%、平成30年度63.8%、令和元年度57.9%、令和2年度68.5%、令和3年度64.2%となっている。これらについては、一定程度の取組は見られるものの、いずれも目標を達成していない。(中期計画1-1-1-5)

1-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

1-1-3 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学修成果の可視化のための全学的なシステム構築

平成28年度に、学修ポートフォリオ、成績評価、GPA及びGPT (Grade Point Total)、ディプロマ・ポリシーに対応したレーダーチャート化、「行動的知性」の到達度を可視化する「3Cチェックシート」の能力指標を整理した全学的なシステムを構築し、平成29年度入学生より本システムによる学修指導を行っている。(中期計画1-1-3-2)

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標をおおむね達成している

(理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 3項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」、1項目が「中期目標を十分に達成しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標を十分に達成しているとはいえない

(理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「40歳未満の若手教員比率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目を十分に達成しているとはいえない。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

地元の経済界、篤志家からの寄附により2億円規模の給付型奨学金制度を設け、学生に対する経済支援を行っている。また、自宅に留まっている学生や保護者の不安や不満への対応のため、学長を先頭に教員が全国12会場に出向いて対面での説明会を実施したり、大学に来られない新入生に対し、ピアサポーター制度を活用して、先輩が新入生をサポートするなど、学生のメンタル面のサポートに重点的に取り組んでいる。ピアサポーターの活用にあたっては学生ピアサポーターの研修を実施している。今後の制度の充実を図るため、専任教員と特任教員、1名ずつが関与する体制を整備している。このほか、入学式を開催できなかったことを考慮し、対面授業が開始された10月・11月に学長が授業に出向いて、全1年生にエールを送る機会を設けるなどきめ細かな対応を行っている。

18 宇都宮大学

(改善を要する点)

○ 40歳未満の若手教員比率の状況

40歳未満の若手教員比率を20%以上にするという目標について、平成28年度16.9%、平成29年度16.9%、平成30年度15.4%、令和元年度15.5%、令和2年度17.1%、令和3年度17.9%となっており、目標を達成していない。(中期計画1-2-1-1)

1-2-2 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ アクティブ・ラーニング指導体制の整備

アクティブ・ラーニング指導法研修の受講者は、令和元年度末で目標の100%を前倒しで達成している。全学FDを、時宜に応じた教育課題をテーマに設定して毎年開催し、教育方法の改善に役立っている。学生の授業評価は、前期に中間評価を行ってその結果を後期の授業に活かせるよう短期間でPDCA サイクルを回している。これらの取組は、授業評価の結果の向上、アクティブ・ラーニング型授業科目の100%開講という成果に繋がっている。(中期計画1-2-2-2)

1-2-3 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

1-3 学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ キャリア支援の充実

インターンシップ参加者は、受入先の新規開拓や説明会、研修会の開催などの支援を行った結果、第2期中期目標期間の最終年度（平成27年度）から令和元年度末までに1.9倍となっている。就職支援では、進路・就職相談員（キャリアアドバイザー、ジョブサポーター等の有資格者）を配置して相談を受け付け、年間の相談件数は900件を超えている。また、就職未内定者に対して個別指導を実施してきめ細かな対応を行っている。これらの取組の結果、就職率は文部科学省が公表している「大学等卒業者の就職状況調査」の全国平均の率を毎年上回っており、高水準で推移している（令和元年度実績：99.3%）。なお、令和元年度に日本経済新聞が全上場企業と一部有力非上場企業4,779社を対象に行った「人事が見る大学イメージ」ランキングにおいて、全国で6位、関東・甲信越では1位となっている。（中期計画1-3-1-2）

1-4入学者選抜に関する目標（中項目）**【評価結果】 中期目標を達成している**

(理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）**【判定】 中期目標を達成している**

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「農業分野の研究成果の実用化」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 農業分野の研究成果の実用化

ロボティクス・工農技術研究所(REAL)では、人工知能サーバーや高精度3Dプリンター、溶接ロボットなど最先端の設備を有している。栃木県特産のイチゴの収穫ロボット(第7回ロボット大賞(文部科学大臣賞)受賞)などでは、早期の実用化に向けて研究が進んでおり、この技術をベースとした農作物搬送ロボットが既に実用化され、大学発ベンチャー企業によって販売が行われている。(中期計画2-1-1-1)

(特色ある点)

○ 農工連携きのこプロジェクトの推進

「農工連携きのこプロジェクト」において、分子農学と光工学分野の融合による独創的な研究を展開し、論文発表15報、外部資金(財団助成金等)獲得4件、企業との共同研究7件、学会賞受賞9件という成果を上げている。(中期計画2-1-1-2)

○ バイオサイエンスの研究推進

バイオサイエンス教育研究センターの研究グループが、世界に先駆け1つの遺伝子から機能の異なるタンパク質を生じる普遍的な仕組みを解明し平成29年度に米国科学誌Cellに公開している。また、同センターの国際共同研究グループが作物の耐乾性を付与する分子の開発に成功し令和元年度に米国科学誌Scienceに公開している。(中期計画2-1-1-1)

○ オプターバイオ連携による交流促進

オプターバイオの連携により、UU-BOS(Utsunomiya University Bio-OptSymposium: 2016, 2017)、International Workshop on Bioimaging(IWBI 2019)を開催し、光工学分野と生物学や農学分野の国内外の交流の場を形成している。また、学内予算により融合研究を支援するUU-COE事業を展開し、論文発表15報、外部資金(財団助成金等)獲得4件、企業との共同研究7件、学会賞受賞9件の成果を上げているほか、これらの取組の成果を基にクラウドファンディング事業に発展させている。(中期計画2-1-1-2)

2-1-2 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大型完熟イチゴ個包装容器の開発

大型完熟イチゴ個包装容器「フレッシュル」を用いた輸送技術により空輸したイチゴが、ベルギーの国際味覚審査機構(iTQi)で3年連続(平成28年から平成30年)、最優秀味覚賞の3つ星を受賞し(生鮮食品では初)、平成30年はクリスタル味覚賞を受賞している。これは、栃木県特産のイチゴの販路拡大に繋がる成果であり、フレッシュルは大学発ベンチャーにより販売されており、平成29年度には第42回発明大賞東京都知事賞を受賞している。(中期計画2-1-2-1)

18 宇都宮大学

(特色ある点)

○ 地域連携による研究推進

栃木県が提唱する「フードバレーとちぎ」を推進するために設立したフードバレーとちぎ推進協議会の幹事団体として、地域イノベーションの創出に向けて国の競争的資金を獲得してその成果を地域に還元している。また、栃木県における次世代産業の創出・育成に向けて、栃木県、県内の医工系を有する高等教育機関、金融機関などを中心に「とちぎ次世代産業創出・育成に関する連携協定」を締結し、本協定に基づき、「とちぎ次世代産業創出・育成コンソーシアム」を設置している。これらの取組により、令和元年度の産官学金を含めた地域との連携プロジェクト数（共同研究等受入件数）は、第2期中期目標期間中の年平均（176件）と比較して10%増加（194件）とする目標に対し、令和元年度末現在で38.1%増加（243件）と、目標を上回っている。（中期計画2-1-2-1）

2-2 研究実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

2-2-2（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(中項目) 2項目のうち、1項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1 地域を志向した教育・研究に関する目標(中項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 「地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

3-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域志向教育の推進

地(知)の拠点整備事業(COC)として採択された「とちぎ高齢者共生社会を支える異世代との協働による人材育成」(平成25年度から平成29年度)では、学生の栃木県への関心と理解を深めることを目的とした授業科目「とちぎ終章学総論(平成27年度から平成29年度)」を開発し、その後継事業(COC+)として採択された「輝くとちぎをリードする人材育成地元定着推進事業」(平成27年度から平成29年度)では、仕事を通じた地域社会の形成について学ぶことを目的とした授業科目「とちぎ仕事学」(平成30年度から令和元年度)を基盤教育全学生必修科目として開講している。この2つの科目の受講率は平成30年度末で100%となっている。(中期計画3-1-1-3)

3-2 社会との連携や社会貢献に関する目標(中項目)

【判定】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」に係る中期目標(小項目) 2項目のうち、1項目が「中期目標を達成し、特筆すべき実績を上げている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

18 宇都宮大学

3-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 附属農場の共同利用の促進

国の教育関係共同利用拠点として認定された附属農場が実施している「食と生命と環境が有機的に融合した実践科学を学ぶ農学フィールド教育拠点」形成事業への参加大学数、延べ参加者数は、平成 27 年度の 7 大学 317 名に対し、令和元年度は 12 大学 739 名となり、大学数は 1.7 倍、参加者数は 2.3 倍となっている。また、平成 29 年度には共同利用拠点事業参加大学の教員が連携し、相互補完型の異分野融合カリキュラムとして、大学院課程に食、生命、環境に関する実践的な科目を 2 科目開講している。(中期計画 3-2-1-5)

○ UU カレッジの新設

社会人やシニア層向けに、多様化する生涯学習ニーズに対応した体系的な学び直しを支援するプログラムである「UU カレッジ」を平成 30 年度に新設している。学生向けの正課の科目を受講生の希望に応じてオーダーメイドのカリキュラムとして編成し履修するもので、カリキュラムの編成にあたっては、コーディネーターがマンツーマンで相談に乗り、開講中はメンターが受講生の学びを支援するなどきめ細かな対応を行っている。(中期計画 3-2-1-6)

○ 新型コロナウイルス感染症に係る社会貢献

新型コロナウイルス感染症に関して、栃木県と「県庁庁舎の換気対策」、「感染シミュレーション」について、宇都宮市と「街中や半屋外空間の感染対策」について共同研究を実施している。また、附属学校において、新型コロナウイルス感染症に伴う休業期間中に使用する学習教材を開発し、これが県内の小中学校で教材として採用されている。

3-2-2 (小項目)

【判定】 中期目標を達成し、特筆すべき実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「科学教育を中心とした高大連携の実施」、「グローバルサイエンスキャンパスの好業績」が優れた点として認められるなど「特筆すべき実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 科学教育を中心とした高大連携の実施

バイテク講座、ひらめき☆ときめきサイエンス、アグリカレッジ、SSH指定高等学校の運営への協力及び研究指導など、科学教育を中心とした様々な高大連携事業を実施し、高校生に対する良質なキャリア教育を提供しており、事業への延べ参加者数は、目標である900名に対し令和元年度は3,642名と4倍を上回る実績となっている。(中期計画3-2-2-1)

○ グローバルサイエンスキャンパスの好業績

グローバルサイエンスキャンパス事業「君が未来を切り拓く～宇大の科学人材育成プログラム～」では、指標を上回る受講実績があり、多くの修了者を輩出している。これらの実績が評価され、継続事業として採択されている。なお、グローバルサイエンスキャンパス推進委員会による事後評価において、「事業目標を大幅に上回る成果を達成し、他の実施機関のモデル的存在であり、他の機関へのノウハウの波及や社会的認知向上の役割を果たしている」と評価されS判定となっている。(中期計画3-2-2-2)

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

(2) 附属学校に関する目標

附属学校園では、地域のモデル校としての附属学校の役割を一層発揮することを目的に、大学教員の専門性を生かした共同研究を行うとともに、その成果を広く公表するなど、地域教育界への貢献を広げている。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大学運営との一体化の推進

大学理事を議長とする「宇都宮大学共同教育学部附属学校基本構想会議」を中心に、附属学校に対するガバナンスを強化するとともに、附属学校の規模も含めた在り方について、第4期中期目標期間を見通した長期的な運営方針について協議を行っている。

附属学校の責任体制強化のため、校長の常勤化決定に従い、令和2年4月に公立学校校長経験者を特任教授として附属中学校常勤校長(小学校校長を兼務)に採用するとともに、附属学校4校の学校評価を毎年実施し、現地調査において教員や管理職からの意見聴取や情報交換を行うなど、現状を詳細に分析している。

○ 学校現場が抱える教育課題への実験的・先導的な取組について

附属小学校・附属中学校では、新学習指導要領を見据え、主体的・対話的で深い学びの実現に向けて新たに学部との連携を強化し、研究組織を 13 のプロジェクトに再編成して研究を重ね、その成果を平成 30 年度以降の公開研究発表会等で授業公開を行った。

また、特別支援学校では、「できる・わかる・考える授業づくり～主体的・対話的で深い学びの実現～」をテーマに学部の枠を超えたグループでの研究を進め、特別支援教育コーディネーターを幼稚園等に派遣し（8 箇所・幼児 19 名対象）、障害のある幼児・その保護者及び教員等へニーズに基づいた支援を通じて、地域の特別支援教育のセンター的機能を担うなど、地域におけるモデル校的な役割を果たしている。

○ 大学・学部との連携について

Society5.0 への対応のため、ICT 教育の推進を通じて、デジタル教材開発や授業での ICT 利用を積極的に推進している。また、プログラミング教育の必修化に備え校内研修を重ねるとともに、GIGA スクール構想の実施に向けて大学教員との連携体制を構築している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 中期計画の記載18事項中17事項が「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点があるが、1事項について「中期計画を十分には実施していない」認められること等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

中期計画【65】については、法人が掲げる目標が達成されておらず、また、達成されなかったことについての勘案すべき事情が認められないことから、「中期計画を十分には実施していない」と判断した。

＜特記すべき点＞

(特筆すべき点)

- | |
|--|
| ○ 宇都宮大学と群馬大学の両学長のリーダーシップによる全国初の共同教育学部の実現
約15年先の教員需要の減少を見据え、地域の義務教育課程に責任をもって当たる体制の構築や教員の資質能力向上への要請に応えるため、宇都宮大学と群馬大学の両大学の学長をトップとした協議会及び理事をトップとしたワーキンググループを設置し、教育学部の連携・協力に関する協議を進めた結果、令和2年4月から共同教育学部を全国初として設置している。当該学部では、両大学の連携・協働によるスケールメリットを生かし、質の高い教員養成機能の強化及び地域の義務教育課程、教員研修体制に対して責任を持つ組織体制・実施体制を安定して維持していくことを目指している。 |
|--|

(優れた点)**○ 文理・分野を融合した「地域創生科学研究科」の設置**

従来の4研究科15専攻からなる大学院組織を統合再編し、文理融合、分野融合をコンセプトとした1研究科2専攻からなる新たな大学院組織「地域創生科学研究科」を令和元年度に開設している。当該研究科は、全専攻・コースに学際的思考力と実践力の基礎を養成する「地域創生リテラシー科目」群を配置しており、その中でも「地域創生のための社会デザイン&イノベーション」等の必修4科目は、専門が異なる学生間の意見交換やグループワークを通して、学際的な見方・思考力や実践力の基礎を養成するものとしている。また、令和3年4月には、これまでの研究分野に新たな分野を加えた1専攻3プログラム5学位（光工学、農学、工学、国際学、学術）の教育課程として地域創生科学研究科博士後期課程先端融合科学専攻を設置している。

○ 女性教員が出産・育児等のライフイベントにかかわらず研究を継続できる環境の整備

妊娠中・産後の女性教員の支援の一環である研究補助員制度により、令和2年度には5名、令和3年度には8名の教員を支援するとともに、女性研究者支援及び人材育成の取組として、外部資金を活用し、女性研究者（令和2年度9名、令和3年度は学内資金を用いて支援を継続することで3名（いずれもオンライン渡航を含む））の海外派遣を行い研究力の向上を支援しているほか、学長戦略経費を用いた「女性教員採用特別制度」を積極的に活用している。これらの取組により、新規採用者に占める女性教員は、令和2年度17.6%（17名中3名）、令和3年度25.0%（8名中2名）となり、女性教員比率は令和2年度20.4%（339名中69名）、令和3年度20.1%（329名中66名）となっており、平成27年度末の17.1%から約3.0ポイント向上している。

(改善すべき点)**○ 中期計画を十分に実施していないと認められる事項**

「優秀な若手教員の活躍の場を全学的に拡大するため、若手教員の雇用に関する計画に基づき、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる若手教員の雇用を促進する。【指標：40歳未満の若手教員比率20%】」（中期計画【65】）については、「若手教員テニユアトラック制度」の導入等により、採用比率が上昇しているものの、令和3年度の若手教員比率は17.9%であり、中期計画を十分に実施していないと認められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

18 宇都宮大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 研究開発拠点による共同研究の進展等による外部資金比率（共同研究）の上昇

工農の技術融合による実用化ロボットの研究開発拠点である「ロボティクス・工農技術研究所 (REAL)」において、県内外の多数の企業と共同研究を進め、企業と大学のマッチングの機会として「宇都宮大学コラボレーション・フェア」の開催や光工学に関する教育研究拠点である「オプティクス教育研究センター」での研究活動の進展により、平成28年度から令和3年度の外部資金比率（共同研究）は第2期中期目標期間の平均0.9%（9,127万円）から1.7%（1億6,690万円）と0.8ポイント増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 処遇反映型評価制度の導入

平成30年度に導入した業績の点数化による定量的評価と特筆すべき業績を自己申告して部局長が加点する定性的評価とを組み合わせた評価方式や、評価結果のレーダーチャートによる可視化等の特徴とする新たな教員評価制度（自己研鑽型評価）を1次評価と位置づけている。この点数を援用しつつ、教育については学生による授業評価の点数、研究については外部資金獲得実績やIF値の高い論文の件数に応じた点数等の共通指標を加点して基礎点を算出し、その評価結果を基に学長が2次評価（5段階）を行い昇給、勤勉手当等処遇に反映させる処遇反映型評価を導入し、令和元年度の業績から実施している。当該制度による最初の評価結果を令和2年度6月期の勤勉手当の評価率決定に用いて以降、毎年度の勤勉・期末手当及び昇給の評価決定に用いている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。